

記入例: 現住所及び過去の住所についての証明

形式 2

在 留 証 明 願

令和 7 年 5 月 1 日

在シアトル日本国総領事 殿

申請者氏名 証明書を使う人	証明 健太	生 年 月 日	明・大 昭・平・令	40 年 7 月 12 日
代理人氏名 (※1)			申請者との関係 (※1)	
申請者の 本籍地 (※2)	東京	都・道 府・県	千代田区霞が関2丁目2番地1 (市区郡以下を記入してください。※2)	
提出理由	住所変更手続	提出先	外務銀行	

私(申請者)が現在、次の住所に在住していることを証明して

免税購入のための在留証明には本籍地の「市区郡」以下(番地まで)の記入が必須です。
本籍地を確認できる戸籍謄(抄)本等の原本

現 住 所	日 本 語:	アメリカ合衆国 オレゴン州ポートランド市南西5番通1300		
	外 国 語	1300 SW 5th Ave. Portland, OR 97201 U.S.A.		
上記の場所に住所(又は居所)を 定めた年月日(※2)		(令和)・平成・昭和) 7 年 4 月 4 日		

(※1) 本人申請の場合は記入不要です。

(※2) 申請理由が恩給、年金受給手続又は提出先が同欄の記載を必要としないときは記入を省略することができます。

証 第 号
上記申請者の在留の事実及び別紙の事実を証
令和 年 月 日

在

免税購入のための在留証明には、(過去の住所も含め)少なくとも2年以上の居住期間の証明が必要です。
「(始点)入居時期(住み始めた時期)を立証する書類」と「(現在)現住所に居住していることを立証する書類」を提示ください。

(手数料:)

過去の住所

1	2020年 1月から 2025年 4月まで	アメリカ合衆国オレゴン州タイガード市 カラシニー通り12番地
2	年 月から 年 月まで	
3	年 月から 年 月まで	
4	年	
5	年	

証明書の提出先が過去の住所（米国内に限る）での居住期間の記載を必要とする場合は、「（始点）入居時期（住み始めた時期）を立証する書類」と「（終点）同住所に居住していることを立証する書類」が必要です。

同居家族

1	氏名		生年月日	明・大 昭・平・令	年 月 日
	本籍地	都・道 府・県			
2	氏名		生年月日	明・大 昭・平・令	年 月 日
	本籍地	都・道 府・県			
3	氏名		生年月日	明・大 昭・平・令	年 月 日
	本籍地	都・道 府・県			
4	氏名		生年月日	明・大 昭・平・令	年 月 日
	本籍地	都・道 府・県			
5	氏名		生年月日	明・大 昭・平・令	年 月 日
	本籍地	都・道 府・県			